

各府省国会連絡室 御中

回答・資料のお願い

衆議院議員 長妻昭、山井和則

8月30日(木)14時からの野党ヒアリングにて、下記の事項(第三回ヒアリングの野党ヒアリングの宿題)について、可能な限り、回答・資料を提出し、ご説明をお願いいたします。

記

1. 各府省庁の障害者雇用の障害種別(身体、知的、精神)のそれぞれの人数と割合、またそれぞれについて、有期雇用と無期雇用のそれぞれの人数、割合を、書面にて示して下さい。(各府省庁)
2. 水増しがあった府省庁すべてについて、それぞれの府省庁でどのような水増しが行われていたか、いくつか具体的な方法の例を、書面にて示して下さい。(各府省庁)
3. 現在、各府省庁で勤務している身体障害者、知的障害者、精神障害者は、具体的には、どのような仕事内容ですか。代表的な仕事内容のいくつかの例を、書面にて示して下さい。(各府省庁)
4. 各府省庁は、いつまでに法定雇用率を達成しますか。また、その計画は、いつまでに策定し、公表しますか。(各府省庁)
5. 4. について、どのような雇用形態、方法により、障害者の雇用を推進しますか。無期雇用ですか、それとも有期雇用ですが。有期雇用の場合、雇用期間は1年未満ですか、それとも1年以上ですか。(各府省庁)
6. 今後、各府省庁の法定雇用率の達成状況は、どのようにチェックしますか。虚偽の報告が行われた場合の、ペナルティを設定しますか。(厚生労働省)
7. 障害者の雇用を推進するためには、障害者の就労のための移動、通勤の際に、障害福祉サービスによる介助を利用できるようにすることが必要と考えますが、就労のための移動、通勤の支援を、障害福祉サービスの対象とすることについての見解を示して下さい。(厚生労働省)
8. 人事院規則8-12第二款第十八条十「その他採用試験によることが不相当であると認められる官職で選考による採用について人事院の承認を得たもの」という規定を根拠に、国家公務員の採用に関し、障害者のみを対象とする採用枠を設けることは可能ですか、それとも不可能ですか。(人事院、内閣人事局)
9. 国家公務員採用の中で障害者雇用枠を設けることは、法改正が必要ですか。(人事院、内閣人事局)
10. 全国の地方公共団体で、採用における障害者枠の有無、実績について説明して下さい。(総務省)
11. 全国の地方公共団体における、採用にあたって、および就労にあたって実施している合理的配慮の実施状況を調査し、結果を示して下さい。これから実施する場合は、いつまでに調査、公表を行うか示して下さい。
また、現時点で把握している事例があれば、複数の事例を示して下さい。(前段：厚労省、後段：総務省)

以上